平成 24 年 10 月 26 日

各　　位

会 社 名 ：ナノキャリア株式会社
代表者名　：代表取締役社長　中冨　一郎
（コード:4571　東証マザーズ　）
問合せ先：取締役 CFO 兼管理部長兼社長室長　中塚 琢磨
（TEL：03-3548-0217）

信越化学工業株式会社への第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、信越化学工業株式会社（以下「信越化学」）を割当先とする新株式の発行（以下、「本第三者割当」）について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、上記に加え、信越化学は、株式会社ウィズ・パートナーズが無限責任組合員として組成する２つの投資事業有限責任組合の保有する当社第８回新株予約権の一部行使により取得された当社株式の有償譲渡を受ける予定であり、主要株主ではない筆頭株主の異動が見込まれますので、あわせてお知らせいたします。

記

Ⅰ.本第三者割当の概要

１．募集の概要

（1）	払　込　期　日	平成 24 年 11 月 15 日
（2）	発 行 新 株 式 数	12,000 株
（3）	発　行　価　額	57,473 円
（4）	調 達 資 金 の 額	689,676,000 円
（5）	募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当増資（信越化学工業株式会社）
（6）	そ　の　他	金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とします。

２．募集の目的及び理由

当社は、日本発の最先端ナノテクノロジー技術を活用し、ミセル化ナノ粒子の中に低分子化合物の薬物を封入した DDS 抗がん剤を中心に革新的な医薬品の開発を進めております。現在、臨床試験段階にあるパクリタキセルミセル（NK105）、シスプラチン誘導体ミセル（NC-6004）及びダハプラチン誘導体ミセル（NC-4016）という 3 つのパイプラインと、非臨床試験段階にあるエピルビシンミセル（NC-6300）の合計４つの主要パイプラインを有しており、国内外で早期申請・承認に向けて開発の加速化を進めています。また、新規開発パイプラインについては、タンパク質ミセルや siRNA ミセルに、新たにドセタキミセル及びボルテミゾブ（分子標的薬ベルケイド®）のミセル化新薬をパイプラインに加え、自社研究開発を進める一方、国内外の研究機関や製薬企業と共同研究やフィージビリティスタディを意欲的に進めております。

言うまでもなく、ミセル化ナノ粒子技術は当社の創薬開発の中核をなす技術であり、原材料となるポリマーについても品質及び価格の両面で優れ、競争力がある製品づくりを実現することが強く求められております。これまでも当社独自で、また、関係各社とこの分野での研究開発を進めてきましたが、この度、塩ビ、半導体シリコン、シリコーン、電子・機能材料その他多くの分野でのリーディングカンパ

ニーである信越化学と、協力的な関係をつくり、当社ミセル化ナノ粒子技術の中核であるポリマーの改善等をより緊密な関係のもと進め、研究開発を強化することを目的に、同社を割当先とする新株式の発行を実施いたします。

上述のとおり、当社は、医薬品の研究開発段階にあり、多額の研究開発費用を先行して計上する必要があり、株式上場以降においても第三者割当増資等により資金調達を実施しつつ、研究開発活動を推進してまいりました。本年３月に実施した増資※を契機に、当社は、主要パイプラインを重点に自社開発の加速化を進めておりますが、主要パイプラインの進捗推進、新規パイプラインの拡充には今後も長期かつ安定した資金の確保が必要であり、その研究開発費用として今回の資金調達の規模を 689 百万円としました。

※平成 24 年 1 月 26 日付「第三者割当による第１回及び第２回転換社債型新株予約権付社債及び第８回新株予約権の発行並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」及び平成 24 年 1 月 30 日付『(訂正)「第三者割当による第１回及び第２回転換社債型新株予約権付社債及び第８回新株予約権の発行並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ』をご参照ください。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（１）調達する資金の額

①	払込金額の総額	689,676,000 円
②	発行諸費用の概算額	4,000,000 円
③	差引手取概算額	685,676,000 円

（注）１ 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
２ 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用（登録免許税を含む）2,500 千円、その他手数料 1,500 千円であります。

（２）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途		金 額（百万円）	支出予定時期
①	主要開発パイプライン及び新規開発パイプラインの試験研究その他の研究開発費用	685	平成 25 年１月以降 平成 28 年 12 月頃まで

※上記の支出予定時期の期間内で研究開発の進捗にあわせて複数回に分けて支出する予定です。また、調達資金を実際に支出するまでは、銀行普通口座にて管理いたします。

４．資金使途の合理性に関する考え方

今回の資金調達につきましては、当社が開発を進めている主要パイプラインの臨床試験・非臨床試験やその他の新たな開発パイプラインの研究開発費用に充当する予定であり、研究開発の進捗および加速化により企業価値及び株式価値の向上を図ることは資金使途の合理性にかなうものと判断しております。

５．発行条件等の合理性

（１）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

新株の発行価格につきましては、当社株式の株価動向、市場動向、本第三者割当増資で発行される株式数等を勘案し、本第三者割当に関する取締役会決議の直前１ヶ月（平成 24 年 9 月 26 日から平成 24 年 10 月 25 日）の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の売買高加重平均価格（VWAP）57,473 円といたしました。

直近 1 ヶ月間の売買高加重平均価格を基準とした理由は、昨今の金融環境下における不安定な株式

市場や、当社株価の変動状況を考慮し、発行決議日前の一般的な株価を基準として採用するよりは、直近の一定期間の平均株価という平準化された値を基準とすることが、客観性が高く合理的であると判断したためです。

発行価格は発行決議日の直前営業日の終値 60,000 円に対して 4.21%のディスカウント、直前営業日から１ヵ月遡った期間の終値の単純平均値 57,314 円に対して 0.28%のプレミアム、直前営業日から 3 ヵ月遡った期間の終値の単純平均値 54,731 円に対して 5.01%のプレミアム、直前営業日から 6 ヵ月遡った期間の終値の単純平均値 50,595 円に対して 13.59%のプレミアムとなっております。

直前営業日に対しては 4.21%のディスカウントとなりますが、市場動向を見ると、短期的には、日本人研究者のノーベル生理学・医学賞受賞等を受けたバイオ産業振興策の検討・推進により、いわゆるバイオ関連銘柄は上昇傾向にあること、また、割当予定先は長期保有を目的としており、短期売却による経済的利益を享受する可能性はないこと、さらに、本第三者割当による新株発行に伴う希薄化の規模を考慮すれば、当社は、いずれの期間においても、発行価格 57,473 円が特に有利な金額には該当せず、合理的な水準と判断しております。

またこれは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するとともに、当社を取り巻く事業環境、最近の業績や資本充実の必要性を踏まえ、割当先と協議の上、決定したものであります。

なお、当社監査役 3 名（全員が会社法上の社外監査役）から、当該発行価格が、当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること及び上記指針に準拠し決定がなされていることから、割当先に特に有利でない旨の見解を得ております。

（２）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、医薬品の研究開発段階にあり、多額の研究開発費用を先行して計上する必要があり、株式上場以降においても第三者割当増資等により資金調達を実施しつつ、研究開発活動を推進してまいりました。当社は、本年３月に実施した増資を契機に、主要パイプラインを重点に自社開発の加速化を進めておりますが、主要パイプラインの進捗推進、新規パイプラインの拡充には今後も長期かつ安定した資金の確保が必要であること、金融機関からの借入につきましては、当社の長期にわたる研究・開発の先行投資による業績赤字の状況から、極めて難しい状況にあるため、確実かつ迅速に資金調達を実現できる第三者割当増資による新株式発行を選択しました。

割当予定先については、塩ビ、半導体シリコン、シリコーン、電子・機能材料その他多くの分野でのリーディングカンパニーである信越化学と協力的な関係をつくり、当社ミセル化ナノ粒子技術の中核であるポリマーの改善等をより緊密な関係のもと進め、研究開発を強化することが可能であると判断し、選択しました。

今回の第三者割当により発行される株式の募集規模は、平成 24 年 10 月 26 日現在の発行済株式総数 236,395 株（総議決権数 236,395 個（注））に対して 5.08%（議決権比率 5.08%）となりますが、今回の協力的な関係の確立を通じて、企業価値及び株式価値の向上を図る目的に照らし、今回の第三者割当の募集規模は合理的な水準にあると考えております。

（注）総議決権数は、平成 24 年 9 月 30 日現在の発行済株式に係る総議決権数 236,065（個）に平成 24 年 10 月以降の新株予約権行使による増加議決権数（330 個）を加えた平成 24 年 10 月 26 日時点の総議決権数です。

６．割当予定先の選定理由等

（１）割当予定先の概要

（１）	名　　称	信越化学工業株式会社
（２）	所　在　地	東京都千代田区大手町二丁目６番１号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　森 俊三
（４）	事　業　内　容	塩ビ・化成品事業、シリコーン事業、機能性化学品事業、 半導体シリコン事業、電子・機能材料事業、その他関連事業
（５）	資　本　金	119,419 百万円
（６）	設　立　年　月　日	1926 年９月 16 日（大正 15 年９月 16 日）
（７）	発 行 済 株 式 数	432,106,693 株
（８）	決　算　期	３月 31 日
（９）	従　業　員　数	16,167 人（連結）
（10）	主　要　取　引　先	三菱商事株式会社、三井物産株式会社等
（11）	主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、株式会社八十二銀行、 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、株式会社新生銀行
（12）	大株主及び持株比率 （平成 24 年３月 31 日現在）	日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）　7.86 % 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）　7.50 % 日本生命保険相互会社　5.64 % ㈱八十二銀行　2.73 % （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行㈱） 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口４）　2.71 % 明治安田生命保険相互会社　2.54 % （常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱） SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS　2.14 % （常任代理人　香港上海銀行東京支店） ステート ストリート バンク　アンド トラスト カンパニー 505225　1.48 % （常任代理人　㈱みずほコーポレート銀行決済営業部） メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション　1.46 % （常任代理人　㈱みずほコーポレート銀行決済営業部） 日本興亜損害保険㈱　1.34 % （注）信越化学工業株式会社は自己株式 1.74%を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
（13）	当事会社間の関係	
	資　本　関　係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人　的　関　係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取　引　関　係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結純資産	1,474,212	1,469,429	1,494,573
連結総資産	1,769,139	1,784,166	1,809,841
１株当たり連結純資産(円)	3,370.56	3,360.39	3,422.93
連結売上高	916,837	1,058,257	1,047,731
連結営業利益	117,215	149,221	149,632
連結経常利益	127,019	160,338	165,237
連結当期純利益	83,852	100,119	100,643
１株当たり連結当期純利益(円)	197.53	235.80	237.03
１株当たり配当金(円)	100.00	100.00	100.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

※　なお、割当予定先は株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の上場会社であります。

（２）割当予定先を選定した理由

ミセル化ナノ粒子技術は当社の創薬開発の中核をなす技術であり、原材料となるポリマーについても品質及び価格の両面で優れ、競争力がある製品づくりを実現することが強く求められております。割当予定先である信越化学は、塩ビ、半導体シリコン、電子機能材料その他多くの分野でのリーディングカンパニーであり、同社とより協力的な関係をつくり、研究開発面での基盤の強化・拡充を図ることにより、今後、当社のミセル化ナノ粒子の原材料となるポリマーに関し、品質面を含めた技術基盤を強化していくことが可能になると考えております

当社は信越化学に当社株式を割当てることにより、同社との協力的な関係を構築し、原材料の安定確保及び技術基盤の強化を進め、当社の企業価値増大につなげることが可能と考え、割当先として選定しました。

本第三者割当にあわせて業務・資本提携は行いませんが、今後、両社が上記の原料ポリマー等に関する協力・検討を推し進めた結果、共同研究開発等の業務提携に発展する可能性が考えられます。

なお、割当予定先である信越化学は、本件第三者割当における信越化学の財務アドバイザーである野村證券株式会社を通じて紹介を受けております。

（３）割当予定先の保有方針

信越化学は、当社との協力関係に基づく事業上の相乗効果を最大にすることを目的とした中長期的な株主になることを予定しております。

なお、当社は割当先より、発行日から２年間割当先が新株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて通知し、当該通知に基づき当社は株式会社東京証券取引所への報告を行い、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、合意しております。

（４）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は割当予定先である信越化学について、同社の第 136 期第 1 四半期（自平成 24 年４月１日至平成 24 年６月 30 日）四半期報告書に基づき経営成績及び財政状態について確認しており、払込みに要する財産の存在について確実なものと判断しております。

７．募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 24 年 10 月 26 日現在）		募　集　後	
中 冨 一 郎	4.70%	信越化学工業株式会社	9.22%
興和株式会社	4.65%	中 冨 一 郎	4.27%
CYNTEC CO., LTD.	3.48%	興和株式会社	4.22%
松井証券株式会社	2.71%	CYNTEC CO., LTD.	3.16%
株式会社メディネット	2.04%	松井証券株式会社	2.46%
太 田 昌 市	1.69%	株式会社メディネット	1.85%
CCP メザニン 2006 投資事業組合	1.56%	太 田 昌 市	1.53%
TEIKOKU PHARMA USA. INC	1.41%	CCP メザニン 2006 投資事業組合	1.42%
岡 野 光 夫	1.22%	TEIKOKU PHARMA USA. INC	1.28%
大和証券株式会社	1.11%	岡野光夫	1.11%

（注）１．募集前の持株比率は、平成 24 年 9 月 30 日現在の株主名簿上の株式数に、平成 24 年 10 月以降の新株予約権行使による増加株式数（330 株）を加えて算出しております。
２．募集後の持株比率は、募集前の株式数をもとに、本第三者割当及び後述する当社株式の譲渡が行われた場合に増加する株式を加えて算出しております。

８．今後の見通し

今般の第三者割当による新株式の募集が当期（平成 25 年 3 月期）の業績に与える影響はございませんが、前記 3.「調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載の使途を通じ、将来の業績に寄与するものと考えております。

９．企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希釈化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

１０．最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（１）最近３年間の業績

決　算　期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
売　上　高	117 百万円	84 百万円	346 百万円
営　業　利　益	△492 百万円	△519 百万円	△333 百万円
経　常　利　益	△492 百万円	△549 百万円	△366 百万円
当　期　純　利　益	△494 百万円	△555 百万円	△398 百万円
１株当たり当期純利益（円）	△3,874.60 円	△3,599.92 円	△1,741.80 円
１株当たり配当金（円）	－	－	－
１株当たり純資産（円）	7,868.40 円	8,364.28 円	7,783.22 円

（２）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 24 年 10 月 26 日現在）

	株　式　数	発行済株式数に対する比率
発　行　済　株　式　数	236,395 株	62.6%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	141,190 株	37.4%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－	－

（３）最近の株価の状況

①　最近３年間の状況

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
始　　値	14,300 円	24,220 円	26,200 円
高　　値	45,850 円	64,100 円	43,800 円
安　　値	12,710 円	10,100 円	18,310 円
終　　値	24,150 円	26,620 円	40,850 円

②　最近６か月間の状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
始　　値	40,000 円	63,000 円	34,350 円	47,150 円	60,600 円	48,850 円
高　　値	77,400 円	68,300 円	49,900 円	66,900 円	61,000 円	58,500 円
安　　値	37,700 円	32,200 円	30,500 円	45,700 円	48,200 円	48,000 円
終　　値	66,400 円	35,000 円	43,750 円	60,500 円	48,850 円	53,200 円

③　発行決議日前営業日株価

	平成 24 年 10 月 25 日
始　　値	58,400 円
高　　値	60,500 円
安　　値	58,200 円
終　　値	60,000 円

（4）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第１回及び第２回転換社債型新株予約権付社債ならびに第８回新株予約権

① 第１回転換社債型新株予約権付社債

払込期日	平成 24 年 3 月 21 日
資金調達の額	8 億 4,000 万円
転換価額	28,000 円
募集時における発行済株式数	234,885 株
当該募集における発行済株式数	0 株
募集後における発行済株式数	234,885 株
割当先	ウィズ・ヘルスケア PE１号投資事業有限責任組合 シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合
当該発行による潜在株式数	29,988 株
現時点における転換状況	0 株
現時点における潜在株式数	29,988 株

② 第２回転換社債型新株予約権付社債

払込期日	平成 24 年 3 月 21 日
資金調達の額	8 億 6,000 万円
転換価額	28,000 円
募集時における発行済株式数	234,885 株
当該募集における発行済株式数	0 株
募集後における発行済株式数	234,885 株
割当先	ウィズ・ヘルスケア PE１号投資事業有限責任組合 シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合
当該発行による潜在株式数	30,702 株
現時点における転換状況	0 株
現時点における潜在株式数	30,702 株

③ 第三者割当による第８回新株予約権

発行期日	平成 24 年 3 月 21 日
新株予約権の総数	67 個
発行価額	総額 14,539,000 円（新株予約権 1 個当たり 217,000 円）
行使価額	30,000 円
募集時における発行済株式数	234,885 株
当該募集による発行株式数	67,000 株
募集後における発行済株式総数	234,885 株
割当先	ウィズ・ヘルスケア PE 1 号投資事業有限責任組合　62 個 シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合　5 個
当該募集による潜在株式数	潜在株式数：67,000 株
現時点における行使状況	行使済株式数：0 株
現時点における潜在株式数	潜在株式数：67,000 株

④ 資金使途及び充当状況

発行時における当初の資金使途	ナノプラチン®の臨床開発並びに原薬及び製剤製造費用　2,760 百万円 ダハプラチン誘導体ミセルの臨床開発並びに原薬・製剤製造費用 912 百万円
発行時における支出予定時期	ナノプラチン®の臨床開発並びに原薬及び製剤製造費用 平成 24 年 4 月から平成 28 年 3 月まで ダハプラチン誘導体ミセルの臨床開発並びに原薬・製剤製造費用 平成 24 年 4 月から平成 28 年 3 月まで
現時点における充当状況	①及び②の社債発行により調達した 1700 百万円のうち 50 百万円を当初の資金使途に従い充当しております。

・第三者割当による新株式の発行

払込期日	平成 23 年 10 月 14 日
調達資金の額	290,070,000 円（発行価額：26,370 円）（差引手取概算額）
募集時における発行済株式数	223,885 株
当該募集による発行株式数	11,000 株
募集後における発行済株式総数	234,885 株
割当先	興和株式会社
発行時における当初の資金使途	エピルビシンミセル（NC-6300）の前臨床試験その他の研究開発費用
発行時における支出予定時期	平成 23 年 11 月以降平成 25 年 10 月頃まで
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い 100 百万円を充当しております。

・有償株主割当増資

払込期日	平成 22 年 12 月 21 日
調達資金の額	689,887,000 円（発行価額：10,000 円）（差引手取概算額）
募集時における発行済株式数	133,398 株
当該募集による発行株式数	68,987 株
割当先	平成 22 年 10 月 26 日（火）の最終の株主名簿に記録され、所定の申込を行った株主
発行時における当初の資金使途	主要パイプラインの臨床試験及び新規開発パイプラインの前臨床試験費用等
発行時における支出予定時期	平成 23 年 1 月から随時
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い 500 百万円を充当しております。

・第三者割当による新株式の発行

払込期日	平成 22 年 6 月 7 日
調達資金の額	99,994,250 円（発行価額：20,750 円）（差引手取概算額）
募集時における発行済株式数	128,579 株
当該募集による発行株式数	4,819 株
募集後における発行済株式総数	133,398 株
割当先	株式会社メディネット
発行時における当初の資金使途	共同研究契約（がん治療分野で新しい医薬品や医療技術等の開発）に基づく研究費用
発行時における支出予定時期	平成 22 年 8 月から随時
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い全額充当しております。

・第三者割当による第 6 回新株予約権（希薄化防止型行使価額修正条項付）の発行

発　行　期　日	平成 21 年 10 月 15 日
新株予約権の総数	30,000 個
発　行　価　額	総額 2,910,000 円（新株予約権 1 個当たり 97 円）
行　使　価　額	31,500 円 （ただし、各行使日において、各行使日前日の当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格（VWAP）の 92%に相当する価額に修正される） 上限行使価額　　47,250 円 下限行使価額　　31,500 円 ※上記株主割当増資の実施により、以下のとおり当該行使価額の調整が行われております。 24,031 円 （ただし、各行使日において、各行使日前日の当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格（VWAP）の 92%に相当する価額に修正される） 上限行使価額　　36,046 円 下限行使価額　　24,031 円
募集時における発行済株式数	127,079 株
当該募集による発行株式数	30,000 株
募集後における発行済株式総数	127,079 株
割　当　先	Japan Equity Value LTD.（ジャパン・エクイティ・バリュー・リミテッド）に全て割当てる （同ファンドは、Asia Equity Value LTD.（アジア・エクイティ・バリュー・リミテッド） に名称変更しております。）
当該募集による潜在株式数	潜在株式数：30,000 株
現時点における行使状況	行使済株式数：22,800 株
現時点における潜在株式数	潜在株式数：0 株（行使期間満了に伴い失効しております。）
発行時における当初の資金使途	ナノプラチン®（NC-6004 ）における臨床試験費用　400 百万円 ダハプラチン誘導体ミセルの臨床試験費用　220 百万円 新規開発パイプライン候補の前臨床試験費用等　303 百万円
発行時における支出予定時期	ナノプラチン®（NC-6004）における臨床試験費用　平成 22 年 4 月以降 ダハプラチン誘導体ミセルの臨床試験費用　平成 22 年 9 月以降 新規開発パイプライン候補の前臨床試験費用等　平成 22 年 4 月以降
現時点における充当状況	臨床試験及び新規開発パイプライン候補の前臨床試験費用に 400 百万円充当をしております

１１．発行要項

（１）募集株式の種類及び数　ナノキャリア株式会社普通株式　12,000 株

（２）募集株式の払込金額　1 株につき金 57,473 円

（３）払込金額の総額　金 689,676,000 円

（４）増加する資本金　金 344,838,000 円

（５）発行価額中資本に組み入れない額　1 株につき金 28,736.5 円

（６）払込期日　平成 24 年 11 月 15 日

（７）払込取扱場所　株式会社りそな銀行　東京中央支店

（８）割当先・株数　信越化学工業株式会社　12,000 株

Ⅱ.株式譲渡の概要

株式会社ウィズ・パートナーズは、同社が無限責任組合員として組成する２つの投資事業有限責任組合の保有する当社第８回新株予約権※の一部を行使して取得した株式 12,000 株を信越化学に本第三者割当における発行価額と同額で譲渡することに合意しております。

本件譲渡が行われた場合、本第三者割当で取得した株式と合わせると、信越化学が取得する当社株式の合計は、24,000 株となり、信越化学は当社の筆頭株主となる予定です。

なお、本件譲渡に伴って、当社と株式会社ウィズ・パートナーズとの関係（取締役の派遣、当社の企業価値を高めるための事業開発、経営面でのサポート体制等）に変更はありません。

※1. 当該行使によって、第８回新株予約権の残存潜在株式数は 55,000 株となります。

2. 当該行使において 360 百万円の払込みが予定されており、本第三者割当による調達額 689 百万円を合わせますと、合計 1,049 百万円を調達することとなります。

以　上